

統一的な基準による財務書類等について
(平成29年3月31日現在)

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

今回作成した財務書類等は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成されたものであり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	連結財務書類について	
1	連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・	様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・	様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・	様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・	様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・	様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
		2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
		3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
		4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・	一般会計等財務書類における注記		37

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・	様式第1号	連結貸借対照表	44
・	様式第2号	連結行政コスト計算書	45
・	様式第3号	連結純資産変動計算書	46
・	様式第4号	連結資金収支計算書	47
・	連結精算表		48
・	連結財務書類における注記		54

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	389,497	固定負債	165,794
有形固定資産	362,111	流動負債	17,865
無形固定資産	69	負債合計	183,660
投資その他の資産	27,317	【純資産の部】	
流動資産	12,719	固定資産等形成分	397,374
うち現金預金	2,929	余剰分(不足分)	△178,817
		純資産合計	218,556
資産合計	402,216	負債及び純資産合計	402,216

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	105,284
業務費用	57,962
人件費	23,165
物件費等	32,887
その他の業務費用	1,910
移転費用	47,322
補助金等	16,338
社会保障給付	22,018
他会計への繰出金	8,904
その他	61
経常収益	6,517
使用料及び手数料	4,401
その他	2,117
純経常行政コスト	△98,766
臨時損失	1,655
臨時利益	617
純行政コスト	△99,804

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	6,000
投資活動収支	△2,478
財務活動収支	△4,121
本年度資金収支額	△599
前年度末資金残高	3,048
本年度末資金残高	2,449
前年度末歳計外現金残高	479
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	480
本年度末現金預金残高	2,929

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	223,083	403,267	△180,184
純行政コスト(△)	△99,804		△99,804
財源	94,226		94,226
本年度差額	△5,579		△5,579
固定資産の変動		△6,948	6,948
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,054	1,054	
その他	△2		△2
本年度純資産変動額	△4,526	△5,894	1,367
本年度末純資産残高	218,556	397,374	△178,817

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	389,497	固定負債	165,794
有形固定資産	362,111	地方債	147,189
事業用資産	214,673	長期未払金	16
インフラ資産	142,588	退職手当引当金	18,481
物品	4,850	損失補償等引当金	-
無形固定資産	69	その他	109
ソフトウェア	69	流動負債	17,865
その他	-	1年内償還予定地方債	15,569
投資その他の資産	27,317	短期借入金	471
投資及び出資金	7,909	未払金	4
投資損失引当金	-	未払費用	-
長期延滞債権	2,248	前受金	-
長期貸付金	3,657	前受収益	-
基金	13,624	賞与等引当金	1,284
その他	-	預り金	480
徴収不能引当金	△121	その他	57
流動資産	12,719	負債合計	183,660
現金預金	2,929	【純資産の部】	
未収金	395	固定資産等形成分	397,374
短期貸付金	329	余剰分(不足分)	△178,817
基金	9,074		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8	純資産合計	218,556
資産合計	402,216	負債及び純資産合計	402,216

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

平成28年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	平成28年度(期首)	平成28年度(期末)	構成比 (%)	増減	増減率	市民一人当たり B/D (千円)
	A (百万円)	B (百万円)		C=B-A (百万円)	C/A (%)	
【資産の部】						
固定資産	394,740	389,497	96.8	△5,243	△1.3	1,452
有形固定資産	366,104	362,111	90.0	△3,993	△1.1	1,350
事業用資産	217,158	214,673	53.4	△2,485	△1.1	800
土地	84,595	85,796	21.3	1,201	1.4	320
立木竹	10,474	10,554	2.6	80	0.8	39
建物	118,106	114,017	28.3	△4,089	△3.5	425
工作物	2,696	2,794	0.7	98	3.6	10
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	771	741	0.2	△30	△3.9	3
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	6	4	-	△2	△33.3	-
建設仮勘定	510	768	0.2	258	50.6	3
インフラ資産	144,468	142,588	35.5	△1,880	△1.3	532
土地	35,828	35,832	8.9	4	-	134
建物	4,282	4,038	1.0	△244	△5.7	15
工作物	87,422	84,878	21.1	△2,544	△2.9	316
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,936	17,840	4.4	904	5.3	67
物品	4,478	4,850	1.2	372	8.3	18
無形固定資産	11	69	-	58	527.3	-
ソフトウェア	11	69	-	58	527.3	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	28,625	27,317	6.8	△1,308	△4.6	102
投資及び出資金	7,903	7,909	2.0	6	0.1	29
有価証券	95	95	-	-	-	-
出資金	7,808	7,814	1.9	6	0.1	29
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,704	2,248	0.6	△456	△16.9	8
長期貸付金	3,442	3,657	0.9	215	6.2	14
基金	14,708	13,624	3.4	△1,084	△7.4	51
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△131	△121	-	10	△7.6	-
流動資産	15,178	12,719	3.2	△2,459	△16.2	47
現金預金	3,527	2,929	0.7	△598	△17.0	11
未収金	363	395	0.1	32	8.8	1
短期貸付金	781	329	0.1	△452	△57.9	1
基金	10,519	9,074	2.3	△1,445	△13.7	34
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△11	△8	-	3	△27.3	-
資産合計	409,918	402,216	100.0	△7,702	△1.9	1,499
【負債の部】						
固定負債	169,064	165,794	90.3	△3,270	△1.9	618
地方債	151,205	147,189	80.1	△4,016	△2.7	549
長期未払金	20	16	-	△4	△20.0	-
退職手当引当金	17,776	18,481	10.1	705	4.0	69
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	64	109	0.1	45	70.3	-
流動負債	17,771	17,865	9.7	94	0.5	67
1年内償還予定地方債	15,602	15,569	8.5	△33	△0.2	58
短期借入金	358	471	0.3	113	31.6	2
未払金	4	4	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,277	1,284	0.7	7	0.5	5
預り金	479	480	0.3	1	0.2	2
その他	51	57	-	6	11.8	-
負債合計	186,835	183,660	100.0	△3,175	△1.7	685
【純資産の部】						
固定資産等形成分	403,336	397,374	181.8	△5,962	△1.5	1,481
余剰分(不足分)	△180,253	△178,817	△81.8	1,436	△0.8	△667
純資産合計	223,083	218,556	100.0	△4,527	△2.0	815
負債及び純資産合計	409,918	402,216		△7,702	△1.9	1,499

※ 平成29年3月31日人口(D) : 268,257人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して 77 億 200 万円減の 4,022 億 1,600 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 96.8%を占める固定資産が 3,894 億 9,700 万円で、流動資産が 127 億 1,900 万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,621 億 1,100 万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が 6,900 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 273 億 1,700 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 29 億 2,900 万円、基金が 90 億 7,400 万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して 31 億 7,500 万円減の 1,836 億 6,000 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,657 億 9,400 万円で負債全体の 90.3%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,471 億 8,900 万円となっています。また、退職手当引当金は、平成 29 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 184 億 8,100 万円を計上しています。

流動負債は 178 億 6,500 万円で、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 9,400 万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して 45 億 2,700 万円減の 2,185 億 5,600 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,973 億 7,400 万円、余剰分（不足分）は△1,788 億 1,700 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	105,284
業務費用	57,962
人件費	23,165
職員給与費	16,592
賞与等引当金繰入額	1,284
退職手当引当金繰入額	2,741
その他	2,548
物件費等	32,887
物件費	19,869
維持補修費	771
減価償却費	11,955
その他	291
その他の業務費用	1,910
支払利息	1,383
徴収不能引当金繰入額	6
その他	521
移転費用	47,322
補助金等	16,338
社会保障給付	22,018
他会計への繰出金	8,904
その他	61
経常収益	6,517
使用料及び手数料	4,401
その他	2,117
純経常行政コスト	△98,766
臨時損失	1,655
災害復旧事業費	254
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,325
臨時利益	617
資産売却益	80
その他	537
純行政コスト	△99,804

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

平成 28 年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で 1,052 億 8,400 万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が 579 億 6,200 万円、移転費用が 473 億 2,200 万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、物件費等が 328 億 8,700 万円、その他の業務費用が 19 億 1 千万円となっています。

移転費用は、補助金等が 163 億 3,800 万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が 220 億 1,800 万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が 89 億 400 万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が 6,100 万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は 65 億 1,700 万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が 44 億 100 万円、諸収入などのその他が 21 億 1,700 万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので 987 億 6,600 万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で 16 億 5,500 万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で 6 億 1,700 万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので 998 億 400 万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	223,083	403,267	△180,184
純行政コスト(△)	△99,804		△99,804
財源	94,226		94,226
税収等	67,033		67,033
国県等補助金	27,193		27,193
本年度差額	△5,579		△5,579
固定資産等の変動(内部変動)		△6,948	6,948
有形固定資産等の増加		7,943	△7,943
有形固定資産等の減少		△12,150	12,150
貸付金・基金等の増加		3,624	△3,624
貸付金・基金等の減少		△6,365	6,365
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,054	1,054	
その他	△2		△2
本年度純資産変動額	△4,526	△5,894	1,367
本年度末純資産残高	218,556	397,374	△178,817

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは998億400万円で、財源が942億2,600万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は55億7,900万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を大幅に上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて45億2,600万円減少し、2,185億5,600万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	92,485
業務費用支出	44,790
人件費支出	22,453
物件費等支出	20,954
支払利息支出	1,383
その他の支出	-
移転費用支出	47,695
補助金等支出	16,338
社会保障給付支出	22,018
他会計への繰出支出	8,904
その他の支出	435
業務収入	98,378
税金等収入	67,367
国県等補助金収入	24,588
使用料及び手数料収入	4,382
その他の収入	2,041
臨時支出	612
災害復旧事業費支出	254
その他の支出	358
臨時収入	719
業務活動収支	6,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,441
公共施設等整備費支出	7,812
基金積立金支出	1,268
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	2,356
その他の支出	-
投資活動収入	8,963
国県等補助金収入	2,357
基金取崩収入	3,796
貸付金元金回収収入	2,597
資産売却収入	213
その他の収入	-
投資活動収支	△2,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,753
地方債償還支出	15,681
その他の支出	72
財務活動収入	11,632
地方債発行収入	11,632
その他の収入	-
財務活動収支	△4,121
本年度資金収支額	△599
前年度末資金残高	3,048
本年度末資金残高	2,449
翌年度繰上充用金増減額	-
前年度末歳計外現金残高	479
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	480
本年度末現金預金残高	2,929

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は 924 億 8,500 万円、臨時支出は 6 億 1,200 万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は 447 億 9,000 万円、移転費用支出は 476 億 9,500 万円となっています。

収入は、税金等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は 983 億 7,800 万円、臨時収入は 7 億 1,900 万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は 60 億円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は 114 億 4,100 万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は 89 億 6,300 万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は 24 億 7,800 万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は 157 億 5,300 万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は 116 億 3,200 万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は 41 億 2,100 万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支と財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は 5 億 9,900 万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は 24 億 4,900 万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 29 億 2,900 万円となっています。

す。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

II 連結財務書類について

1 連結財務書類作成にあたり

(1) 連結財務書類の作成目的

市とその関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しています。連結財務書類の体系は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」及びこれらの連結財務書類に関連する附属明細書とされています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ポートレース事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成28年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 連結財務書類4表について

連結ベースで作成した財務書類4表は、43ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

連結対象法人等明細表

会計・法人の種類	名 称	会計・法人の種類	名 称
1. 一般会計等	一般会計	3. 一部事務組合 ・広域連合	豊浦・大津環境浄化組合
	港湾会計		山口県市町総合事務組合
	土地取得会計		山口県後期高齢者医療広域連合
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学
	市立市民病院債管理会計		下関市立市民病院
公債管理会計	5. 地方三公社	下関市土地開発公社	
2. 公営事業会計		6. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社
法適用企業	病院事業会計		(公財)下関市文化振興財団
	水道事業会計		(一財)下関海洋少年団育成会
	工業用水道事業会計		(公財)下関海洋科学アカデミー
	公共下水道事業会計		菊川町まちづくり(株)
	ボートレース事業会計		(株)豊田ふるさとセンター
法非適用企業	臨海土地造成事業会計		(一財)豊田湖畔公園管理財団
	渡船会計		(有)豊田あぐりサービス
	市場会計		(一社)豊浦産業振興事業団
	観光施設事業会計		(公財)下関市水道サービス公社
	漁業集落環境整備事業会計		社会福祉法人 下関市社会福祉事業団
農業集落排水事業会計			
その他の公営事業	国民健康保険会計		
	後期高齢者医療会計		
	介護保険会計(介護保険事業勘定)		
	介護保険会計(介護サービス事業勘定)		

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

これまで本市が作成してきた総務省方式改訂モデルの財務書類は、固定資産台帳の整備が前提とされておらず、公共施設等のマネジメントへの活用が困難でした。また、財務書類の作成方法について、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式が混在しているため、作成方法が異なる地方公共団体間での比較を行うことができないことなどにより、予算編成や行政評価においても十分に活用することができませんでした。

今回、各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度	差引
歳入総額(A)	122,740	129,105	
資産合計(B)	402,216	490,502	
歳入額対資産比率(B/A)	3.28	3.80	△ 0.52

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルで作成した財務書類の数値である。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度	差引
減価償却累計額(A)	388,458	377,564	
減価償却資産取得額等(B)	628,941	623,245	
資産老朽化比率(A/B)×100	61.76	60.58	1.18

※平成27年度の数値は、開始貸借対照表の数値である。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度	差引
有形固定資産(A)	362,111	366,104	
地方債残高等(B)	162,774	166,827	
資産総額(C)	402,216	409,918	
純資産合計(D)	218,556	223,083	
将来世代の負担比率(B/A) (将来世代負担比率)	44.95%	45.57%	△ 0.62%
過去・現世代の負担比率(D/C) (純資産比率)	54.34%	54.42%	△ 0.08%

※平成27年度の数値は、開始貸借対照表の数値である。

※分子の地方債には、地方債に加え、長期未払金を算入している。

(4) 住民一人当たりの資産額、負債額、行政コスト

資産額、負債額及び行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

平成29年3月31日現在の人口 268,257人

	平成28年度 (百万円)	住民一人当たり (千円)
資産額	402,216	1,499
負債額	183,660	685
行政コスト	99,804	372

(5) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度	差引
純経常行政コスト (A)	98,766	97,615	
財源 (B)	94,226	97,413	
行政コスト対税込等比率(B/A)	95.40%	99.79%	△ 4.39%

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルで作成した財務書類の数値である。

(6) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料など）と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度	差引
経常収益(A)	6,517	5,358	
経常費用(B)	105,284	102,973	
受益者負担割合(A/B)	6.19%	5.20%	0.99%

※平成27年度の数値は、総務省方式改訂モデルで作成した財務書類の数値である。

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	389,497	固定負債	165,794
有形固定資産	362,111	地方債	147,189
事業用資産	214,673	長期未払金	16
土地	85,796	退職手当引当金	18,481
立木竹	10,554	損失補償等引当金	-
建物	287,852	その他	109
建物減価償却累計額	△ 173,835	流動負債	17,865
工作物	27,083	1年内償還予定地方債	15,569
工作物減価償却累計額	△ 24,289	短期借入金（翌年度繰上充用金）	471
船舶	-	未払金	4
船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
浮標等	1,254	前受金	-
浮標等減価償却累計額	△ 513	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	1,284
航空機減価償却累計額	-	預り金	480
その他	7	その他	57
その他減価償却累計額	△ 3	負債合計	183,660
建設仮勘定	768	【純資産の部】	
インフラ資産	142,588	固定資産等形成分	397,374
土地	35,832	余剰分（不足分）	△ 178,817
建物	11,296		
建物減価償却累計額	△ 7,258		
工作物	260,641		
工作物減価償却累計額	△ 175,763		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,840		
物品	11,647		
物品減価償却累計額	△ 6,797		
無形固定資産	69		
ソフトウェア	69		
その他	0		
投資その他の資産	27,317		
投資及び出資金	7,909		
有価証券	95		
出資金	7,814		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,248		
長期貸付金	3,657		
基金	13,624		
減債基金	-		
その他	13,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 121		
流動資産	12,719		
現金預金	2,929		
未収金	395		
短期貸付金	329		
基金	9,074		
財政調整基金	8,879		
減債基金	195		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	402,216	純資産合計	218,556
		負債及び純資産合計	402,216

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
 至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	105,284
業務費用	57,962
人件費	23,165
職員給与費	16,592
賞与等引当金繰入額	1,284
退職手当引当金繰入額	2,741
その他	2,548
物件費等	32,887
物件費	19,869
維持補修費	771
減価償却費	11,955
その他	291
その他の業務費用	1,910
支払利息	1,383
徴収不能引当金繰入額	6
その他	521
移転費用	47,322
補助金等	16,338
社会保障給付	22,018
他会計への繰出金	8,904
その他	61
経常収益	6,517
使用料及び手数料	4,401
その他	2,117
純経常行政コスト	△ 98,766
臨時損失	1,655
災害復旧事業費	254
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,325
臨時利益	617
資産売却益	80
その他	537
純行政コスト	△ 99,804

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	223,083	403,267	△ 180,184
純行政コスト(△)	△ 99,804		△ 99,804
財源	94,226		94,226
税収等	67,033		67,033
国県等補助金	27,193		27,193
本年度差額	△ 5,579		△ 5,579
固定資産の変動(内部変動)		△ 6,948	6,948
有形固定資産等の増加		7,943	△ 7,943
有形固定資産等の減少		△ 12,150	12,150
貸付金・基金等の増加		3,624	△ 3,624
貸付金・基金等の減少		△ 6,365	6,365
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,054	1,054	
その他	△ 2		△ 2
本年度純資産変動額	△ 4,526	△ 5,894	1,367
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	218,556	397,374	△ 178,817

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	92,485
業務費用支出	44,790
人件費支出	22,453
物件費等支出	20,954
支払利息支出	1,383
その他の支出	-
移転費用支出	47,695
補助金等支出	16,338
社会保障給付支出	22,018
他会計への繰出支出	8,904
その他の支出	435
業務収入	98,378
税込等収入	67,367
国県等補助金収入	24,588
使用料及び手数料収入	4,382
その他の収入	2,041
臨時支出	612
災害復旧事業費支出	254
その他の支出	358
臨時収入	719
業務活動収支	6,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,441
公共施設等整備費支出	7,812
基金積立金支出	1,268
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	2,356
その他の支出	-
投資活動収入	8,963
国県等補助金収入	2,357
基金取崩収入	3,796
貸付金元金回収収入	2,597
資産売却収入	213
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,753
地方債償還支出	15,681
その他の支出	72
財務活動収入	11,632
地方債発行収入	11,632
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,121
本年度資金収支額	△ 599
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,048
本年度末資金残高	2,449
翌年度繰上充用金増減額	-
前年度末歳計外現金残高	479
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	480
本年度末現金預金残高	2,929

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	409,683	9,161	5,530	413,314	198,641	6,869	214,673
土地	84,595	1,452	251	85,796	-	-	85,796
立木竹	10,474	79	-	10,554	-	-	10,554
建物	286,119	2,578	845	287,852	173,835	6,545	114,017
工作物	26,724	395	36	27,083	24,289	292	2,794
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,254	-	-	1,254	513	31	740
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	3	2	4
建設仮勘定	510	4,657	4,399	768	-	-	768
インフラ資産	323,004	4,676	2,072	325,609	183,021	4,528	142,588
土地	35,828	55	51	35,832	-	-	35,832
建物	11,456	48	209	11,296	7,258	292	4,038
工作物	258,785	1,897	41	260,641	175,763	4,235	84,877
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,936	2,676	1,772	17,840	-	-	17,840
物品	10,980	947	280	11,647	6,797	554	4,850
合計	743,667	14,785	7,881	750,570	388,459	11,950	362,111

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,079	77,156	7,888	28,810	36,008	6,758	21,975	214,673
土地	18,268	38,170	2,907	3,497	11,230	675	11,049	85,796
立木竹	-	-	-	-	10,554	-	-	10,554
建物	16,690	37,588	4,778	25,139	13,863	5,875	10,083	114,017
工作物	302	1,282	96	155	288	208	464	2,794
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	740	-	-	-	-	-	-	740
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	-	4	-	-	4
建設仮勘定	79	116	106	19	70	-	379	768
インフラ資産	120,379	11	-	6	22,068	-	123	142,588
土地	34,298	-	-	6	1,409	-	119	35,832
建物	3,952	-	-	-	81	-	4	4,038
工作物	64,296	11	-	-	20,571	-	-	84,877
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,833	-	-	-	7	-	-	17,840
物品	67	2,875	19	288	187	1,056	357	4,850
合計	156,525	80,043	7,907	29,104	58,263	7,814	22,456	362,111

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関 する 調書記載額
公立大学法人 下関市立大学	5,872,170	7,715,617	1,417,570	6,298,047	5,872,170	100%	6,298,047	-	5,872,170
地方独立行政法人 下関市立市民病院	776,536	8,843,884	8,023,884	820,000	776,536	100%	820,000	-	776,536
下関市土地開発公社	10,000	2,492,293	2,432,367	59,926	10,000	100%	59,926	-	10,000
一般財団法人 下関市公営施設管理公社	11,000	173,843	118,168	55,675	11,000	100%	55,675	-	11,000
公益財団法人 下関市文化振興財団	10,000	71,721	54,490	17,231	10,000	100%	17,231	-	10,000
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	20,000	29,445	0	29,445	20,000	100%	29,445	-	20,000
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー	100,000	747,282	409,547	337,735	149,000	67%	226,668	-	100,000
菊川町まちづくり 株式会社	10,000	27,087	1,893	25,194	17,500	57%	14,397	-	10,000
株式会社 豊田ふるさとセンター	55,000	141,104	42,894	98,210	65,800	84%	82,090	-	55,000
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	50,000	54,018	139	53,879	51,100	98%	52,719	-	50,000
有限会社 豊田あぐりサービス	8,500	49,042	31,890	17,152	15,300	56%	9,529	-	8,500
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	3,000	8,257	5,820	2,437	4,853	62%	1,506	-	3,000
社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	3,000	503,920	71,520	432,400	3,000	100%	432,400	-	3,000
合計	6,929,206	20,857,513	12,610,182	8,247,331	7,006,259	1123%	8,099,633	-	6,929,206

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対する主なもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	10,554	50,104,335	38,132,236	11,972,099	37,000	28.52%	3,414,960	-	10,554	10,554
公益財団法人 山口県暴力追放運動推進 センター	31,062	514,118	6,180	507,938	501,736	6.19%	31,446	-	31,062	31,062
山口県信用保証協会	500,040	261,319,406	230,463,209	30,856,197	20,694,214	2.42%	745,587	-	500,040	500,040
公益財団法人 やまぐち移植医療推進財 団	17,667	314,937	1,779	313,158	298,812	5.91%	18,515	-	17,667	17,667
山口県農業信用基金協会	20,240	101,688,339	97,421,824	4,266,515	4,266,513	0.47%	20,240	-	20,240	20,240
公益財団法人 やまぐち産業振興財団	33,600	9,895,533	6,693,253	3,202,280	522,540	6.43%	205,911	-	33,600	33,600
公益社団法人 山口県栽培漁業公社	27,058	1,195,978	116,517	1,079,461	1,023,860	2.64%	28,527	-	27,058	27,058
地方公共団体金融機構	22,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.13%	319,468	-	22,000	22,000

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	8,878,894	-	-	-	8,878,894	11,378,894
減債基金	195,465	-	-	-	195,465	395,465
合併振興基金	2,160,700	999,750	-	-	3,160,450	3,326,000
福祉施設等運営基金	1,218,200	-	-	-	1,218,200	1,640,200
芸術文化振興基金	152,500	-	-	-	152,500	260,500
スポーツ振興基金	521,000	-	-	-	521,000	568,000
地域の元気基金	24,729	-	-	-	24,729	24,729
地域振興基金	99,230	-	-	-	99,230	154,230
国際交流振興基金	265,482	-	-	-	265,482	288,482
地域福祉基金	698,425	-	-	-	698,425	874,425
中央霊園管理基金	1,209,455	-	-	-	1,209,455	1,226,402
ふるさと保全対策基金	31,007	-	-	-	31,007	41,007
観光振興基金	356,454	-	-	-	356,454	428,454
奨学基金	54,605	-	-	24,347	78,952	78,952
県収入証紙購入基金	4,782	-	-	1,218	6,000	6,000
簡易郵便局郵便切手購入基金	1,395	-	-	605	2,000	2,000
土地開発基金	2,494,246	-	-	3,305,780	5,800,026	5,800,026

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院	2,981,588		308,021		3,289,609
地方三公社					
下関市土地開発公社	600,000				600,000
その他の貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	75,539		20,595		96,134
福祉援護資金貸付金			124		124
住宅新築資金等貸付金			393		393
旧藤井菊太郎奨学基金貸付金	132		64		196
合計	3,657,259		329,197		3,986,456

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	77,885	
福祉援護資金貸付金	99,142	
住宅新築資金等貸付金	77,747	
災害救助費貸付金	1,482	
小計	256,256	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	251,316	30,923
固定資産税	222,109	42,867
軽自動車税	27,220	3,373
特別土地保有税	8,782	
入湯税	232	
都市計画税	29,602	5,633
その他の未収金		
分担金・負担金	77,174	4,386
使用料・手数料	789,938	328
財産収入	61,860	
諸収入	523,217	33,019
小計	1,991,450	120,529
合計	2,247,706	120,529

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,035	
福祉援護資金貸付金	300	
住宅新築資金等貸付金	674	
小計	4,009	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	123,255	977
固定資産税	87,373	6,466
軽自動車税	17,665	28
入湯税	183	
都市計画税	11,524	895
その他の未収金		
分担金・負担金	12,124	
使用料・手数料	50,549	
財産収入	4,340	
諸収入	83,576	
小計	390,589	8,366
合計	394,598	8,366

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	113,058,857	11,890,339	3,187,557	50,759,868	24,743,831	24,593,053	5,332,733	-	-	-	-	7,629,373
一般公共事業	29,222,531			26,631,025	-	1,988,358	603,148	-	-	-	-	-
公営住宅建設	4,107,517	373,601		2,412,330	1,521,877	173,311	-	-	-	-	-	-
災害復旧	629,510	95,434		629,510	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,509,476	1,011,625		6,091,032	-	561,169	179,936	-	-	-	-	677,340
一般単独事業	47,519,694	4,825,309		589,633	15,598,270	21,426,643	4,410,416	-	-	-	-	5,494,733
その他	24,070,127	2,396,812		14,406,337	7,623,685	443,573	139,233	-	-	-	-	1,457,300
【特別分】	49,699,249	3,678,983		29,245,881	19,316,508	443,951	692,909	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	48,008,610	3,231,311		27,555,242	19,316,508	443,951	692,909	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,562,385	319,419		1,562,385	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	128,254	128,254		128,254	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	162,758,106	15,569,322		80,005,749	44,060,339	25,037,004	6,025,641	-	-	-	-	7,629,373

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
162,758,106	147,021,274	14,232,177	526,823	273,959	401,240	34,149	268,484	0.70%									

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
162,758,106	-	-	-	32,921	3,775,518	17,836,945	37,746,998	79,353,441	24,012,283							

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	142,410	6,115	19,630	-	128,895
賞与等引当金	1,277,380	1,284,220	1,277,380	-	1,284,220
退職手当引当金	17,775,817	2,740,763	2,035,703	-	18,480,877
合計	19,195,607	4,031,098	3,332,713	-	19,893,992

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備補助金	社会福祉法人等	353, 203	介護施設等の整備等に対する支援	
	豊浦病院整備事業費補助金	山口県済生会	315, 100	譲渡した豊浦病院の建替え費用等に対する支援	
	下関沖底利シブ事業費補助金	山口県以東機船底曳網漁業共同組合	100, 000	沖合底引き網漁船の大規模改修に対する支援	
	国直轄事業費負担金	国土交通省	456, 475	国の直轄事業費に対する負担金	
	その他		1, 045, 903		
	計		2, 270, 681		
	その他の補助金等	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	1, 075, 710	年金受給者及び低所得の高齢者への支援
		軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	413, 592	経費老人ホームの事務費に対する支援
		病院事業会計補助金	病院事業会計	287, 896	繰出基準に対する支援
		中山間地域等直接支払補助金	農業者等	229, 252	農業生産活動等に対する支援
地方バス路線維持費補助金		民間バス運行業者	182, 298	バス運行業業に対する支援	
臨時福祉給付金		支給対象者	139, 989	低所得者への支援	
多面的機能支援交付金		農業者で構成する活動組織	115, 170	地域資源の質的向上を図る活動を支援	
その他			11, 667, 786		
計			14, 111, 693		
合計			16, 338, 374		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	32,945,490	
		地方譲与税	775,564	
		地方交付税	26,814,829	
		その他交付金	5,351,190	
		寄附	121,210	
		その他	1,024,679	
		小計	67,032,962	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,212,733
			都道府県等支出金	144,457
		経常的補助金	計	2,357,190
			国庫支出金	16,428,226
国県等補助金	都道府県等支出金	計	24,835,824	
		小計	27,193,014	
合計			94,225,976	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	99,804,419	24,903,655	6,100,989	61,659,116	7,140,659
有形固定資産等の増加	7,943,200	2,289,359	4,997,200	649,863	6,778
貸付金・基金等の増加	3,623,599	-	534,000	3,089,599	-
その他	2,275	-	-	2,275	-
合計	111,373,493	27,193,014	11,632,189	65,400,853	7,204,422

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,449,149
短期投資	
合計	2,449,149

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のある有価証券……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2)表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計(団体)名	事項	期間	限度額
山口県漁業信用基金協会	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る山口県漁業信用基金協会に対する損失補償	平成29年度中	平成29年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、山口県漁業信用基金協会が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額
下関市土地開発公社	下関市土地開発公社の用地買収及び造成事業等のために金融機関が行う融資に係る債務保証	—	下関市土地開発公社が用地買収及び造成事業等のため12,000,000千円を限度として、市長が指定する金融機関から借入れた額及びその利息相当額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①平成26年(ワ)第167号 損害賠償請求事件 38 百万円
(平成29年7月4日和解成立 平成29年8月4日和解金50万円支払済)
- ②平成28年(ワ)第113号 国家賠償請求事件 49 百万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 港湾会計
- 土地取得会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- 市立市民病院債管理会計
- 公債管理会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.9%
将来負担比率	93.8%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14 百万円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 5,637 百万円

⑦過年度修正等に関する事項

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用建物が239百万円、事業用工作物が8百万円、インフラ工作物が282百万円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。また、建設仮勘定が1,300百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

平成29年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	224 百万円	(128 百万円)
土地	461 百万円	(316 百万円)
立木竹	15 百万円	(14 百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

132,671 百万円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	66,743 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	12,570 百万円
将来負担額	217,505 百万円
充当可能基金額	16,290 百万円
特定財源見込額	17,695 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	132,671 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

63 百万円

⑦PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

3,522 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	118,207 百万円	113,289 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,533 百万円	7,002 百万円
前年度末資金残高	3,048 百万円	—
資金収支計算書	119,692 百万円	120,291 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計画書は「一般会計等」と対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。また、一般会計等の内部取引の額を差し引きしています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,000 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,357 百万円
未収債権、未払債務等の増減	3,088 百万円
減価償却費	△ 11,955 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 1,284 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 2,741 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 6 百万円
臨時損失	△ 1,655 百万円
臨時利益	617 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 5,579 百万円

④一時借入金

一時借入金の限度額

10,000 百万円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

22 百万円

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	593,225	固定負債	302,539
有形固定資産	565,957	地方債等	221,234
事業用資産	246,189	長期未払金	33
土地	96,962	退職手当引当金	23,675
立木竹	10,554	損失補償等引当金	-
建物	313,788	その他	57,596
建物減価償却累計額	△ 183,312	流動負債	32,512
工作物	28,384	1年内償還予定地方債等	21,974
工作物減価償却累計額	△ 24,829	短期借入金（翌年度繰上充用金）	3,389
船舶	348	未払金	3,846
船舶減価償却累計額	△ 348	未払費用	57
浮標等	1,254	前受金	46
浮標等減価償却累計額	△ 513	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	1,808
航空機減価償却累計額	-	預り金	978
その他	3,152	その他	413
その他減価償却累計額	△ 105	負債合計	335,050
建設仮勘定	856	【純資産の部】	
インフラ資産	294,184	固定資産等形成分	606,958
土地	41,118	余剰分（不足分）	△ 311,367
建物	23,889	他団体出資等分	76
建物減価償却累計額	△ 11,357		
工作物	456,538		
工作物減価償却累計額	△ 236,606		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	20,602		
物品	57,764		
物品減価償却累計額	△ 32,180		
無形固定資産	87		
ソフトウェア	72		
その他	15		
投資その他の資産	27,181		
投資及び出資金	999		
有価証券	30		
出資金	966		
その他	3		
長期延滞債権	3,494		
長期貸付金	3,211		
基金	18,994		
減債基金	-		
その他	18,994		
その他	959		
徴収不能引当金	△ 476		
流動資産	37,492		
現金預金	19,443		
未収金	4,384		
短期貸付金	411		
基金	9,083		
財政調整基金	8,888		
減債基金	195		
棚卸資産	3,562		
その他	677		
徴収不能引当金	△ 68		
繰延資産	-	純資産合計	295,667
資産合計	630,717	負債及び純資産合計	630,717

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	248,636
業務費用	112,325
人件費	33,772
職員給与費	24,235
賞与等引当金繰入額	1,756
退職手当引当金繰入額	2,893
その他	4,889
物件費等	53,669
物件費	30,958
維持補修費	1,232
減価償却費	19,452
その他	2,027
その他の業務費用	24,884
支払利息	2,672
徴収不能引当金繰入額	49
その他	22,163
移転費用	136,310
補助金等	112,471
社会保障給付	22,018
その他	1,821
経常収益	55,353
使用料及び手数料	23,397
その他	31,956
純経常行政コスト	△ 193,283
臨時損失	1,701
災害復旧事業費	254
資産除売却損	86
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,361
臨時利益	781
資産売却益	82
その他	699
純行政コスト	△ 194,203

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	295,505	596,455	△ 300,614	△ 337
純行政コスト(△)	△ 194,203		△ 194,203	-
財源	193,609		193,609	-
税金等	115,271		115,271	-
国県等補助金	78,338		78,338	-
本年度差額	△ 594		△ 594	-
固定資産の変動(内部変動)		9,452	△ 9,452	
有形固定資産等の増加		19,917	△ 19,917	
有形固定資産等の減少		△ 10,901	10,901	
貸付金・基金等の増加		4,921	△ 4,921	
貸付金・基金等の減少		△ 4,485	4,485	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,051	1,051		
他団体出資等分の増加	413			413
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 708		△ 708	
本年度純資産変動額	162	10,503	△ 10,754	413
本年度末純資産残高	295,667	606,958	△ 311,367	76

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	225,516
業務費用支出	89,958
人件費支出	32,814
物件費等支出	31,080
支払利息支出	2,670
その他の支出	23,394
移転費用支出	135,559
補助金等支出	112,471
社会保障給付支出	22,018
その他の支出	1,049
業務収入	241,822
税収等収入	112,495
国県等補助金収入	75,716
使用料及び手数料収入	21,923
その他の収入	31,688
臨時支出	3,599
災害復旧事業費支出	254
その他の支出	3,345
臨時収入	3,634
業務活動収支	16,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,114
公共施設等整備費支出	15,295
基金積立金支出	1,747
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,869
その他の支出	202
投資活動収入	11,728
国県等補助金収入	3,699
基金取崩収入	3,829
貸付金元金回収収入	1,911
資産売却収入	215
その他の収入	2,074
投資活動収支	△ 7,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,069
地方債等償還支出	21,962
その他の支出	106
財務活動収入	16,149
地方債等発行収入	15,682
その他の収入	467
財務活動収支	△ 5,919
本年度資金収支額	3,035
前年度末資金残高	15,925
本年度末資金残高	18,950
翌年度繰上充用金増減額	-
前年度末歳計外現金残高	492
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	493
本年度末現金預金残高	19,443

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している平成28年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

豊浦・大津環境浄化組合は、本年度限りで廃止されました。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
山口県漁業信用基金協会	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る山口県漁業信用基金協会に対する損失補償	平成29年度中	平成29年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、山口県漁業信用基金協会が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ①平成26年（ワ）第167号 損害賠償請求事件 | 38 百万円 |
| （平成29年7月4日和解成立 平成29年8月4日和解金50万円支払済） | |
| ②平成28年（ワ）第113号 国家賠償請求事件 | 49 百万円 |
| ③平成29年（ワ）第16号 損害賠償請求事件 | 55 百万円 |
| （平成29年6月21日訴訟取り下げ済） | |

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等			
国民健康保険会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
臨時土地造成事業会計	非法適企業	全部連結	—

会計（団体）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
渡船会計	非法適企業	全部連結	—
市場会計	非法適企業	全部連結	—
観光施設事業会計	非法適企業	全部連結	—
漁業集落環境整備事業会計	非法適企業	全部連結	—
農業集落排水事業会計	非法適企業	全部連結	—
豊浦・大津環境浄化組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.19%
山口県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.21%
山口県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.16%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
(有)豊田あぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業は、すべて連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、連結精算表以外は省略しています。

